

# 土門 剛



土門 剛 どもん たけし

【プロフィール】

1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、「農協が倒産する日」（東洋経済新報社）、「穀物メジャー」（共著／家の光協会）、「東京をどうする、日本をどうする」（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、「新食糧法で日本のお米はこう変わる」（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。

を拒んでいる。このままでは精米のDNA鑑定が不可能になることも考えられ、米穀業界全体の大問題に発展しそうだ」

試食会の冒頭、筆者は食味比較会を開いた目的をこう説明した。

「今回の試食会は）BLコシの食味が劣ることを天下に知らしめるために開いたわけではない。BL一斉更新を強行した新潟県に対し、マーケットは食味についての客観的・合理的データを求めているが、彼らはお手盛り・手抜き・手前味噌のデータしか出してこないの、やむを得ず試食会を開くことにした。この試食会でいかなる結果が出るか分からないが、新潟県は財団法人穀物検定協会や独立行政法人食品総合研究所など第三者機関で客観的な食味評価をしてもらうべきではないか」

試食会には農水省関東農政局から2人が参加してくれた。本省総合食品消費流通課からの指示によるものだ。新潟県の「コシBLは従来コシと同一食味」という説明を確認する目的と思われる。新潟県農産園芸課の渡辺信夫課長にも招待する旨を口頭で伝えていたが、すげなく断られてしまった。

## 土門剛の切抜帳

### 1 不祥事に悩み自殺か

農協職員による不祥事頻発でこんな痛ましい出来事も起きてしまった。「JA新津さつき、関川組合長が死亡」と報じた7月9日付け朝日新聞新潟版は、地元警察が「自殺とみている」と解説した。

「職員の着服など、不祥事が相次いで発覚した「JA新津さつき」の関川金五組合長が8日亡くなった。新津署は自殺とみているJAによると、同日、役員全員協議会を行い、組合長の進退を話し合う予定だった。同署の調べやJAの説明では、8日午後4時すぎ、家族から、組合に「亡くなった」と連絡があった。午後6時半から幹部が緊急理事会を開き、今後の対応を協議した。関係者によると、関川組合長は1日の朝礼で「不祥事が次々起こり、責任を感じている。しかるべき時機が来ればやめるしかない」と辞意をほめかしていたという。JA新津さつきでは、02年と03年に職員2人が、慶弔金など3310万円を着服していたことなどが分かっている。1人が懲戒解雇、1人が自殺している。関川組合長は、旧新津市議を5期務め、91年には同市長選にも立候補している。」

農協界の不祥事頻発は、業務改善命令や停止命令を出すくらいでは解決できぬ構造的問題に発展してしまっただ。

筆者らが呼びかけた6月21日の

「緊急新潟コシヒカリ食味比較会」は一定の成果を上げたようだ。6月27日付け週刊ライズビジネス誌（発行人・彦根隆司・04275555602）はこう伝えてくれた。

### 低い専門家の目隠し評価

「食味比較会は）本年産から全面作付け転換が強行されている新潟県の新品種「BLコシヒカリ」と従来コシヒカリの炊飯食味比較が目的。会には生産者、米穀業者など65人が

参加、炊飯研究の第一人者である平

田孝一氏（株式会社サントク）の指導の下、同一条件で炊飯された魚沼産の従来コシとBLコシを食味比較（目隠し方式）した。この結果、従来コシに投票した人が38人名、BL

コシに投票した人が17人で、明らかにBLコシの食味は従来コシに劣る、という判定結果となった。17年産の新潟県におけるBLコシの作付けはコシヒカリ全体の8割以上に及んでいるが、新潟県は外部の試験研究機関に対しBLコシの原種の提供

## 参加業界人の2/3「BLコシは美味くない」

それはそれとして渡辺課長に、試食会の結果についてコメントを求めたが、これまた「コメントはできません」という答えが戻ってきた。追い打ちをかけるように、県内の某農協がコメ販売関係者を集めて実施した求評会でも、「参加者の3分の2はコシB1は美味しくない」という結果が出たことを伝えたが、電話の向こうで「はあ」と長嘆息したまましばし沈黙されてしまった。

コシB1の食味について新潟県の公式見解は、従来コシと『同等』というものである。しかし県下の農協が実施した求評会でも、ほぼダブルスコアでコシB1が「美味くない」と判定された以上、新潟県は真摯にこの結果を受け止めなければならぬ。前月号でも指摘したが、新潟県は第三者による食味評価を占めさなければ、一斉更新に従わされた生産者は納得しないだろう。

筆者が指摘したのは、マーケットを納得させるような第三者による、客観かつ公平な食味試験を受けてもらいたいということだ。あらためて渡辺課長に「食味を含めた各種試験を外部で実施される計画はありますか」と聞いてみたら、「各方面からいろんな声を聞いております。収穫後に外部に食味判定を委ねることにあります」という返答が戻ってきた。

内容は物理的特性についての試験ということ。つまり粘りや固さの物理的特性について判定してもらおうらしい。実施時期は17年産の収穫後ということだ。

それでは県食品研究センターの分析試験とはいったい何なのか。そんな疑問が出てくる。県挙げて一斉更新に取り組んだわけだから、食味にまつわる試験をすべて実施していたと考えるのが筋だが、県が実施したのは、食味との関係では整粒歩合、タンパク含有率、味度値、アミロースを器械で測定したのと、それを踏まえた食味総合評価や梅雨越しの食味についてだった。

新潟コシヒカリ最大のセールスポイントとは、粘りである。本来なら、炊飯しての粘りと固さについて検査しておくべきなのに、それらも抜け落ちていた。その理由を渡辺課長に質すと「県食品研究センターで検査可能と思っていたのですが」との答えが戻ってきた。それにはこう論評しておいた。

「収穫後に試験を委託されるということであれば、結果が出るのは年末近くでしょうね。そのときにはすでに市場の評価の方が先に出てしまっているのではないのでしょうか。県は、あらゆる手だてを講じられて一斉更新に踏み切りました。新潟コシ

にとつて最大のウリである粘りや固さを検査しないで一斉更新に生産者を駆り立てたのはかなり無責任な話ではありませんか。一斉更新は無謀な試みであったことを自ら認めたのと同じことではありませんか」

受話器の向こうの渡辺課長は困惑の体を隠さなかった。

新潟県が物理的特性についての試験を依頼する先は、独立行政法人食品総合研究所（茨城県つくば市）が有力である。

米の食味検査は通常、(財)日本穀物検定協会(略称・穀検)に依頼することが多い。それが穀検には依頼がないし、渡辺課長の話を聞く限り依頼してくるような雰囲気もない。これについて協会幹部は、「新しい品種が出ますと、内々で検査を依頼されることがよくあります。市場に出す前に新品種の実力度合いを小手調べするためです。ナンバー・ワン産地の新潟県が、県の命運をかけて取り組むコシB1で穀検に検査を依頼してこれられないのは、ちょっと解せません」と首を傾げる。

その前に新潟県と穀検のややホツトな関係について説明をしておこう。実は、新潟県はB1コシについての試験を依頼したことがあった。そのとき、穀検はB1コシの原種(6種類)を提供しよう要請し

## 2 腐臭を放つ 愛媛県農協界

浜の真砂は尽きるとも、世に農協界の不祥事は尽きることはない。わずか4年ほどの間に6回もの業務改善命令を受けた全農。それに負けじとばかり農協も不祥事頻発で世間の矚目を買っている。腐臭を放つのは愛媛県農協界。愛媛新聞の7月19日付け論説記事は「一体どうしたことだろう」と不祥事続発の農協界をこう批判している。

「一体どうしたことだろう。一昨年以来、職員による横領事件など金銭不祥事が続発している県内農協で、JAえひめ中央(松山市)の二億円横領事件で逮捕者が出たとたん、今度はJA西条でコメの大量紛失事件が発生、横流しした職員が逮捕された。紛失したコメには、カドミウム含有米が含まれ、消費者にも不安が広がっている。巨額の横領事件もさることながら、金融事業以外にも不正がエスカレートしたことに驚く限りだ。農協役員の度重なる謝罪と再発防止の声が、むなしく響く。本当に開いた口がふさがらない。これでは組合員、ひいては県民の信頼回復は容易ではなからう。各農協は厳しく反省し、販売や購買など全事業で不正がないか、あらためてチェックする必要がある。県は業務改善・停止命令も視野に入れて、一層厳しく指導・監督すべきだ。」

残念ながら、この論説がピント外れと思うのは、農協界は農協に業務改善命令や停止命令を屁とも思っていないことなのである。

たところ、新潟県は「出せない」と返答してきたというのである。穀検が原種提供を求めたのは、DNA鑑定のため原種が必要となったため。だが、DNA鑑定にまつわるもので特許を申請しているので出せない、というのが新潟県側の理由であったようだ。ちなみに新潟県が食総研にテストを依頼するのは、DNA鑑定キットやらを共同開発したという事情があつてのことらしいが、新潟県はなんととしても穀検の検査だけは受けたくないようだ。

同じような話を農水省総合食品局消費流通課の島田純課長も県東京事務所の担当者から聞かされていて、筆者の質問に「新潟県は特許問題があるから出せないと言っている」と説明しておられた。しかし、この説明は解せない。島田課長にはこう話しておいた。

「それはどんな特許か確かめられましたか。かりに特許出願しているのなら、特許法では出願中であつても権利が保護されるので、特許云々を理由にはできないはず。それにコシBLの原種も品種登録を受けているはず。種苗法上の権利は不十分ですが保護対象となつていますが」

同じような説明

を新潟県の渡辺課長にも申し上げ、特許を出したとされるDNA鑑定にまつわるものについての説明を求めたが、すぐには要領を得た説明はなかった。

それにしても気になるのが、新潟県が穀検の検査を避ける本当の理由である。渡辺課長に「穀検でBLコシの食味判定を受けないのでですか」と聞いてみたら、今はそのつもりはないという回答だった。

### 顧客が「BL」不要の声

あと1ヶ月もすれば新潟は収穫期を迎える。生育はすこぶる順調のようである。昨年のような水害や台風被害さえなければ豊作は間違いないな。産地から伝わってくる話はさまざまだ。その一つを紹介しよう。一斉更新に応じた県内集荷業者からのメールだ。

「集荷の約8割はコシヒカリBLの予定ですが、お客様の中に総合生協と出荷契約している減農薬有機栽培の営農グループがありまして、来年度からはBLはやめてほしいということになり、富山のコシ種粉の注文が入りました。」

「BLはすでに新潟県全土で作付けされてしまいました。こうなれば、

やはり新潟コシのブランドイメージや価格が低下されては困りますし、BLの足を引っ張る様な報道もいかなものか、と思うのも本音です。やはりここまできたら成功してもらわないと大変ですから……」

この業者の気持ちは分からないでもないが、愚痴をこぼす前に新潟コシのブランドイメージや価格が下げさせた張本人はいったい誰かということをしかと考えてみるべきではないだろうか。十分な準備もせず、手前勝手、手前味噌、お手盛りのデータで一斉更新に追い立てた新潟県と農協組織の無責任ぶりも批判されなければならぬが、彼らの暴走を何の批判もなく許してきた新潟県民の無責任ぶりもマーケティングから厳しいしつぺ返しを受けるに違いない。

最後に、BL一斉更新を中止する考えはないのかと聞いてみた。答えは「ありません」だった。それならば、「もし新潟産コシの値段が下がったら、県としてどう責任を取られますか」と嫌みな質問を放つと、今度は「値段は需給で決まります。みんなで（一斉更新を）決めたので、値段が下がったとしても、この方向で進みます」と答えておられた。

新潟コシBLの「ガダルカナル」作戦はいよいよ泥沼に突入していくようだ。

### 3 生産調整の民間移管を前倒し

農政最大の摩訶不思議は、30年も減反政策を続けているうちに米価が半分に落ちてしまったことだ。米消費の大幅ダウンに対応した生産態勢を確立できなかったことが生産調整の失敗を招いた。その手法も大いに問題で、行政と農協組織が一体となり強制的手法でもって規模の大小や経営能力の有無を問わずに一律に押し進めてきたことだ。

7月17日付けの日本経済新聞は「コメ生産調整、2007年度に民間移管・農水省、1年前倒し」という記事を掲載していた。

【農林水産省は国が主導してコメの生産量を各農家に割り振っていた「生産調整」を、2007年度から農業団体などに移管する。これまで「遅くとも08年度」としていた移管の時期を1年前倒しする。世界貿易機関（WTO）の多角的通商交渉（ドーハ・ラウンド）で、コメの関税引き下げが焦点になっていることもあり、コメ農家の競争力向上を急ぐ。生産調整の移管は7月下旬に開く食料・農業・農村政策審議会です。新しい制度は国が需給見通しをもとにコメの年間消費量を予想。それに基づいて農協などが自主的に生産量を農家に割り振る。コメを作りすぎると国の補助金が受け取れないなど生産量を抑える仕組みは残るものの、国の関与が減り、農家が売れるコメを作りやすくなる。】

新ラウンドで米政策を大転換できるか。農水省もその手腕が問われている。